

「消費生活協同組合法施行規則の一部改正に伴う組合の財務処理等に関する取扱いについて」 新旧対照表

改正後	現行
<p>1 会計慣行について 略 (注1) 略 (注2) 消費生活協同組合法（昭和23年法律第200号。以下「法」という。）第31条の<u>10</u>第1項の規定により会計監査人による監査を受けなければならない組合（以下「会計監査人監査組合」という。）については、中小企業会計指針において「会計監査人を設置する会社（大会社以外で任意で会計監査人を設置する株式会社を含む。）及びその子会社」がその適用から除外されていることを踏まえ、これと同様の取扱いが求められるものである。 (注3) 略</p> <p>2 帳簿価額について 略</p> <p>3 決算関係書類等の作成等について 法第31条の<u>9</u>の規定に基づく決算関係書類等の作成については、規則の定めるところによるほか次の事項についても留意するものとする。 なお、決算関係書類等の様式例については、別添の「決算関係書類等の様式例」（以下「別添様式例」という。）のとおりであるので参考にされたい。 (1)～(3) 略 (4) 決算関係書類の附属明細書（規則第128条関係） ① 略 ② 同条第2項において、組合の主要な事業に係る資産及び負債の内容その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項についても表示しなければならないとされている。この様式例は別添様式例の4（8）のとおりであるが、このうち資産及び負債の内容に係るものについては、各組合の実施する事業に応じその重要性を勘案し、この様式例に示されている勘定科目等以外で必要なものについて<u>適宜</u>、作成するものとする。 なお、主として共済事業以外の事業を行う組合においては、決算関係書類の内容を補足する重要な事項として「キャッシュ・フロー計算書」を附属明細書の一つとして位置付けることが望まれる。 (注) 略</p> <p>4 連結決算関係書類の作成について 法第31条の<u>10</u>第2項において準用する会社法（平成17年法律第86号）第444条第1項の規定により会計監査人監査組合が作成すべき連結決算関係書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結純資産変動計算書）の作成に当たっては、規則の定めるところによるほか次の事項についても留意するものとする。 なお、連結決算関係書類の様式例については、別添様式例の6から8のとおりである。 また、組合が任意により連結決算関係書類を作成する場合の様式例についても、別添様式例の9及び10のとおりであるので参考にされたい。</p> <p>5 共済事業に係る経理から他の経理への資金運用について 略</p>	<p>1 会計慣行について 略 (注1) 略 (注2) 消費生活協同組合法（昭和23年法律第200号。以下「法」という。）第31条の<u>8</u>第1項の規定により会計監査人による監査を受けなければならない組合（以下「会計監査人監査組合」という。）については、中小企業会計指針において「会計監査人を設置する会社（大会社以外で任意で会計監査人を設置する株式会社を含む。）及びその子会社」がその適用から除外されていることを踏まえ、これと同様の取扱いが求められるものである。 (注3) 略</p> <p>2 帳簿価額について 略</p> <p>3 決算関係書類等の作成等について 法第31条の<u>7</u>の規定に基づく決算関係書類等の作成については、規則の定めるところによるほか次の事項についても留意するものとする。 なお、決算関係書類等の様式例については、別添の「決算関係書類等の様式例」（以下「別添様式例」という。）のとおりであるので参考にされたい。 (1)～(3) 略 (4) 決算関係書類の附属明細書（規則第128条関係） ① 略 ② 同条第2項において、組合の主要な事業に係る資産及び負債の内容その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項についても表示しなければならないとされている。この様式例は別添様式例の4（8）のとおりであるが、このうち資産及び負債の内容に係るものについては、各組合の実施する事業に応じその重要性を勘案し、この様式例に示されている勘定科目等以外で必要なものについて<u>適宜</u>、作成するものとする。 なお、主として共済事業以外の事業を行う組合においては、決算関係書類の内容を補足する重要な事項として「キャッシュ・フロー計算書」を附属明細書の一つとして位置付けることが望まれる。 (注) 略</p> <p>4 連結決算関係書類の作成について 法第31条の<u>8</u>第2項において準用する会社法（平成17年法律第86号）第444条第1項の規定により会計監査人監査組合が作成すべき連結決算関係書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結純資産変動計算書）の作成に当たっては、規則の定めるところによるほか次の事項についても留意するものとする。 なお、連結決算関係書類の様式例については、別添様式例の6から8のとおりである。 また、組合が任意により連結決算関係書類を作成する場合の様式例についても、別添様式例の9及び10のとおりであるので参考にされたい。</p> <p>5 共済事業に係る経理から他の経理への資金運用について 略</p>

改正後

現行

6 決算関係書類等の開示及び信頼性の確保について
略

6 決算関係書類等の開示及び信頼性の確保について
略

「別添」

「別添」

決算関係書類等の様式例

決算関係書類等の様式例

1 貸借対照表の様式例

1 貸借対照表の様式例

(1) 主として共済事業を行う組合

(1) 主として共済事業を行う組合

貸借対照表
(○年○月○日現在)

貸借対照表
(平成○年○月○日現在)

(単位:○円)

(単位:○円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金		共済契約準備金	
現金		支払備金	
預貯金		責任準備金	
金銭の信託		割戻準備金	
金銭債権		再共済勘定	
有価証券		業務委託勘定	
国債		業務受託勘定	
地方債		その他共済負債	
社債		借入金	
株式		前受収益	
外国証券		未払費用	
貸付信託受益証券		その他負債	
投資信託受益証券		未払金	
その他の証券		未払法人税等	
貸付金		預り金	
組合貸付金		仮受金	
契約者貸付金		リース債務	
その他の貸付金		資産除去債務	
再共済勘定		その他の負債	
業務委託勘定		引当金	
業務受託勘定		賞与引当金	
その他共済資産		工事損失引当金	
前払費用		退職給付引当金	
未収収益		役員退職給与引当金	
その他資産		価格変動準備金	
未収金		繰延税金負債	
差入保証金		負債合計	
仮払金		(純資産の部)	
その他の資産		組合員資本(会員資本)	
業務用固定資産		出資金	
土地		未払込出資金	
減価償却資産		剰余金	
リース資産(有形)		法定準備金	
建設仮勘定		任意積立金	
無形固定資産		当期末処分剰余金	
リース資産(無形)		(うち当期剰余金)	
関係団体等出資金		評価・換算差額等	
関係団体出資金		その他有価証券評価差額金	
子会社等株式		繰延ヘッジ損益	
前払年金費用		純資産合計	
繰延税金資産		負債・純資産合計	
貸倒引当金	△		
繰延資産			
資産合計			

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金		共済契約準備金	
現金		支払備金	
預貯金		責任準備金	
金銭の信託		割戻準備金	
金銭債権		再共済勘定	
有価証券		業務委託勘定	
国債		業務受託勘定	
地方債		その他共済負債	
社債		借入金	
株式		前受収益	
外国証券		未払費用	
貸付信託受益証券		その他負債	
投資信託受益証券		未払金	
その他の証券		未払法人税等	
貸付金		預り金	
組合貸付金		仮受金	
契約者貸付金		リース債務	
その他の貸付金		資産除去債務	
再共済勘定		その他の負債	
業務委託勘定		引当金	
業務受託勘定		賞与引当金	
その他共済資産		工事損失引当金	
前払費用		退職給付引当金	
未収収益		役員退職給与引当金	
その他資産		価格変動準備金	
未収金		繰延税金負債	
差入保証金		負債合計	
仮払金		(純資産の部)	
その他の資産		組合員資本(会員資本)	
業務用固定資産		出資金	
土地		未払込出資金	
減価償却資産		剰余金	
リース資産(有形)		法定準備金	
建設仮勘定		任意積立金	
無形固定資産		当期末処分剰余金	
リース資産(無形)		(うち当期剰余金)	
関係団体等出資金		評価・換算差額等	
関係団体出資金		その他有価証券評価差額金	
子会社等株式		繰延ヘッジ損益	
前払年金費用		純資産合計	
繰延税金資産		負債・純資産合計	
貸倒引当金	△		
繰延資産			
資産合計			

(記載上の注意)

・共済金額が10万円を超えない事業を行う組合についても本様式を参照されたい。

(記載上の注意)

・共済金額が10万円を超えない事業を行う組合についても本様式を参照されたい。

改正後

(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合
貸借対照表
(○年○月○日現在)

(単位:○円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
供給未収金		短期借入金	
契約資産(※1)		短期組合員借入金	
有価証券(※2)		短期リース債務	
商品		未払金	
貯蔵品		未払法人税等	
その他		未払消費税等	
貸倒引当金	△	未払割戻金	
固定資産		未払費用	
有形固定資産		契約負債(※1)	
建物		前受金	
減価償却累計額	(△)	預り金	
構築物		賞与引当金	
減価償却累計額	(△)	工事損失引当金	
機械及び装置		設備支払手形	
減価償却累計額	(△)	短期資産除去債務	
車両運搬具		その他	
減価償却累計額	(△)	固定負債	
器具備品		長期借入金	
減価償却累計額	(△)	長期組合員借入金	
リース資産		長期リース債務	
減価償却累計額	(△)	退職給付引当金	
土地		役員退職給与引当金	
建設仮勘定		長期資産除去債務	
無形固定資産		繰延税金負債	
のれん		その他	
借地権		負債合計	
ソフトウェア		(純資産の部)	
リース資産		組合員資本(会員資本)	
その他		出資金	
その他固定資産		未払込出資金	
関係団体等出資金		剰余金	
関係団体出資金		法定準備金	
子会社等株式		医療福祉等事業積立金(※3)	
長期保有有価証券		任意積立金	
長期貸付金		当期末処分剰余金	
長期前払費用		(うち当期剰余金)	
前払年金費用		評価・換算差額等	
差入保証金		その他有価証券評価差額金	
長期預金		繰延ヘッジ損益	
繰延税金資産			
その他		純資産合計	
貸倒引当金	△	負債・純資産合計	
繰延資産			
資産合計			

(記載上の注意)

- ① 原則として、契約資産、契約負債または組合員との契約から生じた債権を、適切な科目を用いて貸借対照表に表示するか、区分して表示しない場合には、それぞれの残高を注記する。(※1)
- ② 規則第81条第3項1号二の「売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券」は、実態を踏まえ「有価証券」と表示している。(※2)
- ③ 「医療福祉等事業積立金」については、組合の事業の実施状況に応じて「医療事業等積立金」又は「福祉事業等積立金」と表示して差し支えない(他の様式においても同様に取扱う)。(※3)

現行

(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合
貸借対照表
(平成○年○月○日現在)

(単位:○円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金		支払手形	
受取手形		買掛金	
供給未収金		短期借入金	
(新設)		短期組合員借入金	
有価証券(※1)		短期リース債務	
商品		未払金	
貯蔵品		未払法人税等	
その他		未払消費税等	
貸倒引当金	△	未払割戻金	
固定資産		未払費用	
有形固定資産		(新設)	
建物		前受金	
減価償却累計額	(△)	預り金	
構築物		賞与引当金	
減価償却累計額	(△)	工事損失引当金	
機械及び装置		設備支払手形	
減価償却累計額	(△)	短期資産除去債務	
車両運搬具		その他	
減価償却累計額	(△)	固定負債	
器具備品		長期借入金	
減価償却累計額	(△)	長期組合員借入金	
リース資産		長期リース債務	
減価償却累計額	(△)	退職給付引当金	
土地		役員退職給与引当金	
建設仮勘定		長期資産除去債務	
無形固定資産		繰延税金負債	
のれん		その他	
借地権		負債合計	
ソフトウェア		(純資産の部)	
リース資産		組合員資本(会員資本)	
その他		出資金	
その他固定資産		未払込出資金	
関係団体等出資金		剰余金	
関係団体出資金		法定準備金	
子会社等株式		医療福祉等事業積立金(※2)	
長期保有有価証券		任意積立金	
長期貸付金		当期末処分剰余金	
長期前払費用		(うち当期剰余金)	
前払年金費用		評価・換算差額等	
差入保証金		その他有価証券評価差額金	
長期預金		繰延ヘッジ損益	
繰延税金資産			
その他		純資産合計	
貸倒引当金	△	負債・純資産合計	
繰延資産			
資産合計			

(記載上の注意)

- ① 規則第81条第3項1号二の「売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券」は、実態を踏まえ「有価証券」と表示している。(※1)
- ② 「医療福祉等事業積立金」については、組合の事業の実施状況に応じて「医療事業等積立金」又は「福祉事業等積立金」と表示して差し支えない(他の様式においても同様に取扱う)。(※2)

改正後

現行

2 損益計算書の様式例
(1) 主として共済事業を行う組合

2 損益計算書の様式例
(1) 主として共済事業を行う組合

損益計算書
(自〇年〇月〇日 至 〇年〇月〇日)

損益計算書
(自平成〇年〇月〇日 至 平成〇年〇月〇日)

(単位:〇円)

(単位:〇円)

科目	金額	科目	金額	
経常	経常収益 共済掛金等収入 受入共済掛金 受入共済金(※) 受入返戻金 受入受託手数料 共済契約準備金戻入額 支払備金戻入額 責任準備金戻入額 割戻準備金戻入額 資産運用収益 利息及び配当金等収益 金銭の信託運用益 金銭債権収益 有価証券売却益 有価証券評価益 有価証券償還益 その他の運用収益 その他経常収益 受取出資配当金 受取賃貸料 その他の経常収益	経常費用 共済金等支払額 支払共済金 支払共済掛金(※) 支払返戻金 支払割戻金 共済契約準備金繰入額 支払備金繰入額 責任準備金繰入額 割戻金据置利息繰入額	資産運用費用	
			支払利息	
			金銭の信託運用費	
			金銭債権運用費	
			有価証券売却損	
			有価証券評価損	
			有価証券償還損	
			その他の運用費用	
			貸倒引当金繰入額	
			事業経費	
人件費				
物件費				
共済委託手数料				
その他経常費用				
寄付金				
その他の経常費用				
経常剰余金		特別利益		
		固定資産売却益		
		価格変動準備金戻入		
		補助金収入		
		その他の特別利益		
		特別損失		
		固定資産売却損		
		減損損失		
		価格変動準備金繰入		
		その他の特別損失		
		税引前当期剰余金		
		法人税等		
		法人税等調整額		
		割戻準備金繰入額		
		当期剰余金		
		当期首繰越剰余金		
		任意積立金取崩額		
		当期末処分剰余金		

科目	金額	科目	金額	
経常	経常収益 共済掛金等収入 受入共済掛金 受入共済金(※) 受入返戻金 受入受託手数料 共済契約準備金戻入額 支払備金戻入額 責任準備金戻入額 割戻準備金戻入額 資産運用収益 利息及び配当金等収益 金銭の信託運用益 金銭債権収益 有価証券売却益 有価証券評価益 有価証券償還益 その他の運用収益 その他経常収益 受取出資配当金 受取賃貸料 その他の経常収益	経常費用 共済金等支払額 支払共済金 支払共済掛金(※) 支払返戻金 支払割戻金 共済契約準備金繰入額 支払備金繰入額 責任準備金繰入額 割戻金据置利息繰入額	資産運用費用	
			支払利息	
			金銭の信託運用費	
			金銭債権運用費	
			有価証券売却損	
			有価証券評価損	
			有価証券償還損	
			その他の運用費用	
			貸倒引当金繰入額	
			事業経費	
人件費				
物件費				
共済委託手数料				
その他経常費用				
寄付金				
その他の経常費用				
経常剰余金		特別利益		
		固定資産売却益		
		価格変動準備金戻入		
		補助金収入		
		その他の特別利益		
		特別損失		
		固定資産売却損		
		減損損失		
		価格変動準備金繰入		
		その他の特別損失		
		税引前当期剰余金		
		法人税等		
		法人税等調整額		
		割戻準備金繰入額		
		当期剰余金		
		当期首繰越剰余金		
		任意積立金取崩額		
		当期末処分剰余金		

(記載上の注意)

- ① 共済金額が10万円を超えない事業を行う組合についても本様式を参照されたい。
- ② 「受入共済金」及び「支払共済掛金」については、共済事業の実施状況に応じて、それぞれ「受入共済掛金」及び「支払共済金」に含めて、純額表示できるものとする。(※)
- ③ 遡及適用又は誤謬の訂正を行った場合には、当期首繰越剰余金に対する累積的影響額及び当該遡及適用又は誤謬の訂正の後の当期首繰越剰余金を区分表示すること。

(記載上の注意)

- ① 共済金額が10万円を超えない事業を行う組合についても本様式を参照されたい。
- ② 「受入共済金」及び「支払共済掛金」については、共済事業の実施状況に応じて、それぞれ「受入共済掛金」及び「支払共済金」に含めて、純額表示できるものとする。(※)
- ③ 遡及適用又は誤謬の訂正を行った場合には、当期首繰越剰余金に対する累積的影響額及び当該遡及適用又は誤謬の訂正の後の当期首繰越剰余金を区分表示すること。

改正後

現行

(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合

損益計算書

(自〇年〇月〇日 至 〇年〇月〇日)

(単位:〇円)

科 目		金 額
経	供給事業	
	供給高	
	供給原価	
	期首商品棚卸高	
	仕入高	
	合計	
常	期末商品棚卸高	
	供給剰余金	
	利用事業	
	利用事業収入	
	利用事業原価	
	利用剰余金	
損	共済事業	
	共済事業収入	
	共済事業費用	
常	共済剰余金	
	福祉事業	
	福祉事業収入	
損	福祉事業費用	
	福祉剰余金	
	その他事業収入	
常	教育文化事業収入	
	受取手数料	
	その他	
損	その他事業収入計	
	事業総剰余金	
	事業経費	
益	人件費	
	物件費	
	共済委託手数料	
常	事業剰余金	
	事業外収益	
	受取利息	
損	受取配当金	
	雑収入	
	事業外費用	
常	支払利息	
	雑損失	
	経常剰余金	
特別	特別利益	
	固定資産売却益	
	補助金収入	
損	その他の特別利益	
	特別損失	
	固定資産売却損	
特別	減損損失	
	その他の特別損失	
	税引前当期剰余金	
特別	法人税等	
	法人税等調整額	
	当期剰余金	
	当期首繰越剰余金	
	医療福祉等事業積立金取崩額	
	任意積立金取崩額	
当期未処分剰余金		

(記載上の注意)

・遡及適用又は誤謬の訂正を行った場合には、当期首繰越剰余金に対する累積的影響額及び当該遡及適用又は誤謬の訂正の後の当期首繰越剰余金を区分表示すること。

(2) 主として共済事業以外の事業を行う組合

損益計算書

(自平成〇年〇月〇日 至 平成〇年〇月〇日)

(単位:〇円)

科 目		金 額
経	供給事業	
	供給高	
	供給原価	
	期首商品棚卸高	
	仕入高	
	合計	
常	期末商品棚卸高	
	供給剰余金	
	利用事業	
	利用事業収入	
	利用事業原価	
	利用剰余金	
損	共済事業	
	共済事業収入	
	共済事業費用	
常	共済剰余金	
	福祉事業	
	福祉事業収入	
損	福祉事業費用	
	福祉剰余金	
	その他事業収入	
常	教育文化事業収入	
	受取手数料	
	その他	
損	その他事業収入計	
	事業総剰余金	
	事業経費	
益	人件費	
	物件費	
	共済委託手数料	
常	事業剰余金	
	事業外収益	
	受取利息	
損	受取配当金	
	雑収入	
	事業外費用	
常	支払利息	
	雑損失	
	経常剰余金	
特別	特別利益	
	固定資産売却益	
	補助金収入	
損	その他の特別利益	
	特別損失	
	固定資産売却損	
特別	減損損失	
	その他の特別損失	
	税引前当期剰余金	
特別	法人税等	
	法人税等調整額	
	当期剰余金	
	当期首繰越剰余金	
	医療福祉等事業積立金取崩額	
	任意積立金取崩額	
当期未処分剰余金		

(記載上の注意)

・遡及適用又は誤謬の訂正を行った場合には、当期首繰越剰余金に対する累積的影響額及び当該遡及適用又は誤謬の訂正の後の当期首繰越剰余金を区分表示すること。

3 剰余金処分案・損失処理案の様式例
略

4 決算関係書類の附属明細書の様式例

(1)～(7) 略

(8) その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

① 各事業に共通な事項

I～II 略

III 主として共済事業以外の事業を行う組合の場合

シ 供給未収金明細表

i) 内訳 (単位:○円)

内 訳	金 額
合 計	

ii) 回収状況 (単位:○円、%)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率

(算出方法)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

ス 契約資産明細表

(単位:○円)

内 訳	金 額
合 計	

セ 商品及び貯蔵品明細表

(単位:○円)

科 目	内 訳	金 額
商 品		
合 計		
貯 蔵 品		
合 計		

3 剰余金処分案・損失処理案の様式例
略

4 決算関係書類の附属明細書の様式例

(1)～(7) 略

(8) その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

① 各事業に共通な事項

I～II 略

III 主として共済事業以外の事業を行う組合の場合

シ 供給未収金明細表

i) 内訳 (単位:○円)

内 訳	金 額
合 計	

ii) 回収状況 (単位:○円、%)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率

(算出方法)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

(新設)

ス 商品及び貯蔵品明細表

(単位:○円)

科 目	内 訳	金 額
商 品		
合 計		
貯 蔵 品		
合 計		

改正後

② 主要な事業に係る負債の内容

I 各事業に共通な事項

㇏ 未払金明細表 (単位:〇円)

内 訳	金 額
合 計	

㇐ 未払法人税等明細表 (単位:〇円)

内 訳	金 額
合 計	

㇑ 未払費用明細表 (単位:〇円)

内 訳	金 額
合 計	

㇒ その他負債明細表 (単位:〇円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減額
預り金			
仮受金			
その他の負債			
合 計			

現 行

② 主要な事業に係る負債の内容

I 各事業に共通な事項

㇏ 未払金明細表 (単位:〇円)

内 訳	金 額
合 計	

㇐ 未払法人税等明細表 (単位:〇円)

内 訳	金 額
合 計	

㇑ 未払費用明細表 (単位:〇円)

内 訳	金 額
合 計	

㇒ その他負債明細表 (単位:〇円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減額
預り金			
仮受金			
その他の負債			
合 計			

改正後

Ⅱ 主として共済事業を行う組合の場合

㊦ 共済契約準備金明細表

(単位:〇円)

区 分		〇〇共済	〇〇共済	〇〇共済	合 計
支 払 備 金	期首残高				
	期末残高				
責 任 準 備 金	期首残高				
	期末残高				
未経過共済掛金	期首残高				
	期末残高				
異常危険準備金	期首残高				
	期末残高				
共済掛金積立金	期首残高				
	期末残高				
割 戻 準 備 金	期首残高				
	期末残高				
合 計	期首残高				
	期末残高				

㊧ 価格変動準備金明細表

(単位:〇円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
価格変動準備金			

㊨ 業務委託勘定(負債)明細表

(単位:〇円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未払業務委託手数料			
未払共済金			
未払返戻金			
合 計			

㊩ その他共済負債明細表

(単位:〇円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減額
前受共済掛金			
未払共済金			
未払返戻金			
未払割戻金			
共済預り金			
共済仮受金			
合 計			

現 行

Ⅱ 主として共済事業を行う組合の場合

㊦ 共済契約準備金明細表

(単位:〇円)

区 分		〇〇共済	〇〇共済	〇〇共済	合 計
支 払 備 金	期首残高				
	期末残高				
責 任 準 備 金	期首残高				
	期末残高				
未経過共済掛金	期首残高				
	期末残高				
異常危険準備金	期首残高				
	期末残高				
共済掛金積立金	期首残高				
	期末残高				
割 戻 準 備 金	期首残高				
	期末残高				
合 計	期首残高				
	期末残高				

㊧ 価格変動準備金明細表

(単位:〇円)

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
価格変動準備金			

㊨ 業務委託勘定(負債)明細表

(単位:〇円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未払業務委託手数料			
未払共済金			
未払返戻金			
合 計			

㊩ その他共済負債明細表

(単位:〇円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減額
前受共済掛金			
未払共済金			
未払返戻金			
未払割戻金			
共済預り金			
共済仮受金			
合 計			

Ⅲ 主として共済事業以外の事業を行う組合の場合

又 支払手形明細表 (単位:〇円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
合計		合計	

ネ 買掛金明細表 (単位:〇円)

相手先	金額
合計	

ノ 契約負債明細表 (単位:〇円)

相手先	金額
合計	

③ キャッシュ・フロー計算書 略

5 事業報告書の附属明細書の様式例
(1) ~ (3) 略

Ⅲ 主として共済事業以外の事業を行う組合の場合

ニ 支払手形明細表 (単位:〇円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
合計		合計	

ヌ 買掛金明細表 (単位:〇円)

相手先	金額
合計	

(新設)

③ キャッシュ・フロー計算書 略

5 事業報告書の附属明細書の様式例
(1) ~ (3) 略

改正後

6 主として共済事業を行う組合が作成する連結貸借対照表の様式例

連結貸借対照表
(○年○月○日)

(単位:○円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	△	共済契約準備金	
金銭の信託		再共済勘定	
金銭債権		業務委託勘定	
有価証券		業務受託勘定	
貸付金		その他共済負債	
再共済勘定		借入金	
業務委託勘定		前受収益	
業務受託勘定		未払費用	
その他共済資産		その他負債	
前払費用		引当金	
未収収益		退職給付に係る負債	
その他資産		価格変動準備金	
業務用固定資産		繰延税金負債	
のれん		負債合計	
関係団体等出資金		(純資産の部)	
退職給付に係る資産		組合員資本(会員資本)	
繰延税金資産		出資金	
貸倒引当金		剰余金	
繰延資産		資本剰余金	
		利益剰余金	
	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金		
	繰延ヘッジ損益		
	退職給付に係る調整累計額		
	非支配株主持分		
資産合計		純資産合計	
		負債・純資産合計	

現行

6 連結貸借対照表の様式例

連結貸借対照表
(平成○年○月○日)

(単位:○円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	△	共済契約準備金	
金銭の信託		再共済勘定	
金銭債権		業務委託勘定	
有価証券		業務受託勘定	
貸付金		その他共済負債	
再共済勘定		借入金	
業務委託勘定		前受収益	
業務受託勘定		未払費用	
その他共済資産		その他負債	
前払費用		引当金	
未収収益		退職給付に係る負債	
その他資産		価格変動準備金	
業務用固定資産		繰延税金負債	
のれん		負債合計	
関係団体等出資金		(純資産の部)	
退職給付に係る資産		組合員資本(会員資本)	
繰延税金資産		出資金	
貸倒引当金		剰余金	
繰延資産		資本剰余金	
		利益剰余金	
	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金		
	繰延ヘッジ損益		
	退職給付に係る調整累計額		
	非支配株主持分		
資産合計		純資産合計	
		負債・純資産合計	

改正後

7 主として共済事業を行う組合が作成する連結損益計算書の様式例

連結損益計算書
(自 ○年○月○日 至 ○年○月○日)

(単位:○円)

科 目	金 額
経常収益	
共済掛金等収入	
共済契約準備金戻入額	
資産運用収益	
その他経常収益	
負ののれん償却額	
持分法による投資利益	
経常費用	
共済金等支払額	
共済契約準備金繰入額	
資産運用費用	
事業経費	
のれん償却額	
その他経常費用	
持分法による投資損失	
経常剰余金	
特別利益	
特別損失	
税金等調整前当期剰余金	
法人税等	
法人税等調整額	
割戻準備金繰入額	
当期剰余金	
非支配株主に帰属する当期剰余金	
親組合に帰属する当期剰余金	

現 行

7 連結損益計算書の様式例

連結損益計算書
(自 平成○年○月○日 至 平成○年○月○日)

(単位:○円)

科 目	金 額
経常収益	
共済掛金等収入	
共済契約準備金戻入額	
資産運用収益	
その他経常収益	
負ののれん償却額	
持分法による投資利益	
経常費用	
共済金等支払額	
共済契約準備金繰入額	
資産運用費用	
事業経費	
のれん償却額	
その他経常費用	
持分法による投資損失	
経常剰余金	
特別利益	
特別損失	
税金等調整前当期剰余金	
法人税等	
法人税等調整額	
割戻準備金繰入額	
当期剰余金	
非支配株主に帰属する当期剰余金	
親組合に帰属する当期剰余金	

改正後

8 連結純資産変動計算書の様式例

連結純資産変動計算書
自〇年〇月〇日 至 〇年〇月〇日

(単位:〇円)

	組合員資本(会員資本)			組合員資本(会員資本)合計	評価・換算差額等				非支配株主持分	純資産合計
	出資金	剰余金			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	評価・換算差額 等合計		
		資本剰余金	利益剰余金							
当期首残高										
当期変動額										
組合員出資金の増資										
組合員出資金の減資										
剰余金の配当										
利用分量割戻し										
出資配当										
親組合に帰属する当期剰余金										
組合員資本(会員資本)以外の 項目の当期変動額										
当期変動額合計										
当期末残高										

(記載上の注意)
・遡及適用又は誤謬の訂正を行った場合には、当期首残高に対する累積的影響額及び当該遡及適用又は誤謬の訂正の後の当期首残高を区分表示すること。

現行

8 連結純資産変動計算書の様式例

連結純資産変動計算書
自平成〇年〇月〇日 至 平成〇年〇月〇日

(単位:〇円)

	組合員資本(会員資本)			組合員資本(会員資本)合計	評価・換算差額等				非支配株主持分	純資産合計
	出資金	剰余金			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	評価・換算差額 等合計		
		資本剰余金	利益剰余金							
当期首残高										
当期変動額										
組合員出資金の増資										
組合員出資金の減資										
剰余金の配当										
利用分量割戻し										
出資配当										
親組合に帰属する当期剰余金										
組合員資本(会員資本)以外の 項目の当期変動額										
当期変動額合計										
当期末残高										

(記載上の注意)
・遡及適用又は誤謬の訂正を行った場合には、当期首残高に対する累積的影響額及び当該遡及適用又は誤謬の訂正の後の当期首残高を区分表示すること。

改正後

現行

10 主として共済事業以外の事業を行う組合が作成する連結損益計算書の様式例

連結損益計算書
(自〇年〇月〇日 至 〇年〇月〇日)

(単位:〇円)

科目	金額
供給事業	
供給高	
供給原価	
供給剰余金	
利用事業	
利用事業収入	
利用事業原価	
利用剰余金	
共済事業	
共済事業収入	
共済事業費用	
共済剰余金	
福祉事業	
福祉事業収入	
福祉事業費用	
福祉剰余金	
その他事業収入	
その他事業収入	
事業総剰余金	
事業経費	
人件費	
物件費	
のれん償却額	
事業剰余金	
事業外収益	
受取利息	
持分法による投資利益	
負ののれん償却額	
事業外費用	
支払利息	
持分法による投資損失	
経常剰余金	
特別利益	
固定資産売却益	
特別損失	
固定資産売却損	
税金等調整前当期剰余金	
法人税等	
法人税等調整額	
当期剰余金	
非支配株主に帰属する当期剰余金	
親組合に帰属する当期剰余金	

10 主として共済事業以外の事業を行う組合が作成する連結損益計算書の様式例

連結損益計算書
(自平成〇年〇月〇日 至 平成〇年〇月〇日)

(単位:〇円)

科目	金額
供給事業	
供給高	
供給原価	
供給剰余金	
利用事業	
利用事業収入	
利用事業原価	
利用剰余金	
共済事業	
共済事業収入	
共済事業費用	
共済剰余金	
福祉事業	
福祉事業収入	
福祉事業費用	
福祉剰余金	
その他事業収入	
その他事業収入	
事業総剰余金	
事業経費	
人件費	
物件費	
のれん償却額	
事業剰余金	
事業外収益	
受取利息	
持分法による投資利益	
負ののれん償却額	
事業外費用	
支払利息	
持分法による投資損失	
経常剰余金	
特別利益	
固定資産売却益	
特別損失	
固定資産売却損	
税金等調整前当期剰余金	
法人税等	
法人税等調整額	
当期剰余金	
非支配株主に帰属する当期剰余金	
親組合に帰属する当期剰余金	